

事務事業チェックシート

事務事業No 215 事業名 障害者相談支援事業（地域自立支援協議会の運営、ピアカウンセリング、介護相談及び情報提供）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業種別	継続		
事業期間	平成20年度～		
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第3項		
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画・和歌山市障害児福祉計画		
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西 喜彦	435-1060
関連課	保健対策課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
中事業	地域生活支援事業			

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 障害児者の方々の抱える生活、就労等に関する課題について相談を受け、課題解決を図る。		全体事業概要 障害児者やその家族に対し、市内6か所の委託相談支援事業所において、障害児者の方々にかかる生活や仕事等にかかる困っていることや不安について相談を受け、その中で明らかになった課題の解決に向け、関係機関との連絡調整を含めて必要な支援を行う。 例えば、必要なサービスの紹介やサービスの事業所の調整、通所サービスであれば同行見学等を行う。 なお、平成30年度から1か所の委託相談支援事業所に、総合的・専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化の取組、地域移行・地域定着の促進の取組、権利の擁護のために必要な援助を行う地域における相談支援の拠点として基幹相談支援センターとして委託した。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
障害者相談支援事業 委託先 6か所		障害者相談支援事業 委託先 6か所	障害者相談支援事業 委託先 6か所	障害者相談支援事業 委託先 5か所 基幹相談支援事業 委託先 1か所	障害者相談支援事業 委託先 5か所 基幹相談支援事業 委託先 1か所	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	48,000		48,000	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,484	2,526	2,526	2,426	2,426	2,470	2,470		
	正規職員以外	0	0	0	0	0	1,845	1,845		
	小計	2,484	2,526	2,526	2,426	2,426	4,315	4,315		
国庫支出金	1,500	1,500	1,500	1,004	1,500	1,004	6,000		6,000	
県支出金	750	750	750	762	750	762	3,000		3,000	
市債										
その他										
一般財源（税等）	36,750	36,750	36,750	37,234	36,750	37,234	39,000		39,000	
所要人数（人）	正規職員	0.31	0.33	0.33	0.32	0.32	0.31	0.31		
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.81	0.81		
主な予算内訳	相談支援事業委託料 30,000千円（5か所）、基幹相談支援センター等機能強化事業委託料 18,000千円（1か所）									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 委託箇所数	か所	目標値	6	6	6	5	5
		実績値	6	6	6		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 相談件数	件	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	1,161	1,000	945		
		達成度 (%)	96.8%	83.3%	78.8%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	事業内容については、相談実績については毎月事業報告を受け確認しているが、障害児者のいろいろな相談に細やかに対応してくれており、効果が上がっているため現状維持と考える。 相談は無料としている。相談がしにくくなるので、有料とすることは検討できない。
見直し・改善内容	